有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年１月１日

（第７期）　　至　平成17年12月31日

株式会社まぐクリック

(941402)

第７期（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

有価証券報告書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年３月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社まぐクリック

目　　次

頁

第７期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 6
第２ 【事業の状況】 …… 7
１ 【業績等の概要】 …… 7
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9
３ 【対処すべき課題】 …… 10
４ 【事業等のリスク】 …… 11
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12
６ 【研究開発活動】 …… 13
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 13
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 16
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26
３ 【配当政策】 …… 27
４ 【株価の推移】 …… 27
５ 【役員の状況】 …… 28
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 31
第５ 【経理の状況】 …… 33
１ 【連結財務諸表等】 …… 34
２ 【財務諸表等】 …… 61
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 78
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 79
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 79
２ 【その他の参考情報】 …… 79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 80

監査報告書
平成16年12月連結会計年度 …… 81
平成17年12月連結会計年度 …… 83
平成16年12月会計年度 …… 85
平成17年12月会計年度 …… 87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年３月27日
【事業年度】	第７期（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社まぐクリック
【英訳名】	Magclick Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高橋　信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長　　薛　仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂１丁目10番７号
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長　　薛　仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	（千円）	1,433,503	3,141,326	4,319,115	6,629,612	7,441,205
経常利益	（千円）	682	77,582	193,770	321,300	400,550
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△42,607	26,214	231,276	256,478	151,265
純資産額	（千円）	3,667,443	3,585,116	4,146,852	4,320,170	3,859,184
総資産額	（千円）	3,905,738	3,917,655	4,807,064	6,079,026	5,796,327
１株当たり純資産額	（円）	231,384.47	217,148.16	250,762.10	48,647.83	44,104.96
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	△2,675.51	1,579.48	14,004.01	3,035.76	1,716.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	13,925.59	3,012.37	1,707.48
自己資本比率	（%）	93.9	91.6	86.3	71.1	66.6
自己資本利益率	（%）	―	0.7	6.0	6.1	3.7
株価収益率	（倍）	―	69.64	58.20	44.14	90.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△143,355	59,076	227,275	161,940	642,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△523,762	△476,139	△333,946	△278,760	1,076,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△40,875	△16,664	△20,133	△855,891	△324,939
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,950,833	2,577,462	2,450,657	1,477,947	2,871,892
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	22〔4〕	36〔6〕	47〔10〕	160〔21〕	194〔22〕

（注）１　売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２　第３期については、平成13年８月20日付をもって無額面株式１株を２株に分割しております。なお、１株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

３　第３期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第４期については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

４　第４期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

５　第６期については、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

６　第３期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

７　従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	（千円）	1,433,503	3,141,276	4,206,875	4,381,148	3,187,767
経常利益	（千円）	682	116,992	237,049	194,565	123,205
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△42,607	63,953	220,726	191,267	47,464
資本金	（千円）	1,285,000	1,295,000	1,295,000	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数	（株）	16,000	16,772	16,772	89,545	89,545
純資産額	（千円）	3,667,443	3,622,855	4,152,967	4,263,215	3,695,963
総資産額	（千円）	3,900,943	3,922,508	4,771,870	4,699,607	4,232,130
１株当たり純資産額	（円）	231,384.47	219,433.98	251,131.88	48,006.48	42,239.58
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	（円）	― (―)	1,500 (―)	3,000 (―)	600 (―)	600 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	△2,675.51	3,853.32	13,365.22	2,263.90	538.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	13,290.38	2,246.46	535.78
自己資本比率	（％）	94.0	92.4	87.0	90.7	87.3
自己資本利益率	（％）	―	1.8	5.7	4.5	1.2
株価収益率	（倍）	―	28.54	60.98	59.19	287.77
配当性向	（％）	―	38.93	22.45	26.50	111.39
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	22 〔4〕	34 〔6〕	42 〔8〕	46 〔8〕	75 〔8〕

（注）１　売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２　第３期については、平成13年８月20日付をもって無額面株式１株を２株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益又は当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

３　第３期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第４期については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

４　第４期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

５　第３期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

６　第３期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

７　第６期については、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

８　従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

２【沿革】

平成11年９月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番１号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ！』の広告販売をもって営業を開始
平成12年９月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年３月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年４月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番１号に移転
平成13年４月	日本最大級の無料メーリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年６月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年６月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年７月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年８月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年９月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年９月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年１月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年１月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年７月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年４月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年４月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年６月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年９月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年９月	株式交換による株式会社パワーフォーメションを完全子会社により、株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社ＡＤ２が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年１月	本社を、東京都渋谷区道玄坂１丁目10番７号に移転
平成17年４月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる

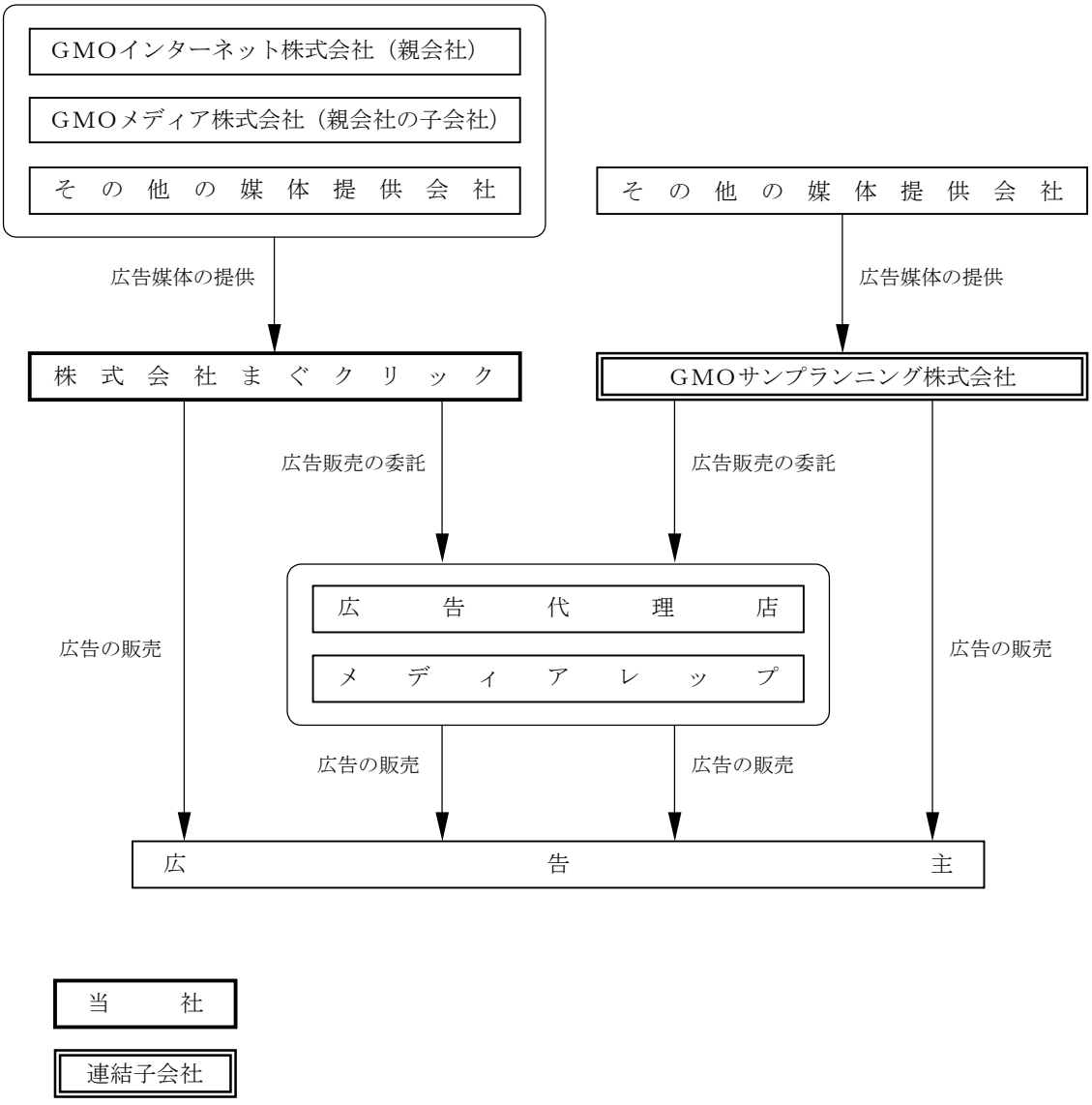
３【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（ＧＭＯサンプランニング株式会社）、親会社（ＧＭＯインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

なお、主に不動産情報サイトの運営を行ってまいりました株式会社イースマイは、平成17年４月１日付で株式会社ネクストに吸収合併されたため、連結子会社に該当しなくなりました。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（親会社） GMOインターネット株式会社 （※１）（※２） （※３）	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット活用支援事業	―	43.15	役員の兼任２名 広告媒体の提供等
（連結子会社） GMOサンプランニング株式会社 （※４）（※５）	東京都渋谷区	50,000	インターネット関連広告事業（求人広告代理業）	67.00	―	役員の兼任３名 事務所の賃貸借

（※１）有価証券報告書を提出しております。

（※２）議決権の被所有割合は100分の50以下でありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

（※３）平成17年６月１日付でグローバルメディアオンライン株式会社から商号を変更しております。

（※４）平成17年１月１日付で株式会社サンプランニングから商号を変更しております。

（※５）GMOサンプランニング株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報　(1) 売上高　4,250,302千円
(2) 経常利益　301,457千円
(3) 当期純利益　182,367千円
(4) 純資産額　158,982千円
(5) 総資産額　1,564,617千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	194 〔22〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
３　従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
４　従業員数が前期末に比べ34名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
75〔8〕	29.9	1.4	5,315

（注）１　従業員数は、就業人員であります。
２　従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
４　従業員数が前期末に比べ29名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢、原油価格の動向が経済に与える影響など不透明な要素がある一方、企業収益の改善と設備投資の増加など企業部門の好調さを牽引力に、個人消費も増加傾向が続くなど国内民間需要に支えられる形で概ね順調に推移しております。

インターネット市場につきましてはブロードバンド化の急速な進展と、接続端末の多様化などから、平成16年12月末時点でのインターネット利用人口は7,948万人（人口普及率：62.3%）となっております（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告（平成13年735億円、平成14年845億円、平成15年1,183億円、平成16年1,814億円、平成17年2,808億円）（株式会社電通調べ）につきましては、ラジオ広告費を上回る等、広告市場における重要な位置を確立しております。インターネットの普及に伴いインターネット広告の価値を高く評価する広告主が増加しており、耐久消費財だけでなく一般消費財においても、インターネット広告の活用が増えており、今後も順調な拡大が見込まれるものと思われます。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化につきましては、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心に新規開拓に継続的に努めて参りました。

商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴う広告主の業種の拡大などの多様なニーズに対応するため、電子メール広告のほか、検索連動型広告、ＷＥＢ系広告などで複数の広告媒体の取扱いを行うとともに、商品構成の分散化による安定的な収益確保への施策を行って参りました。

平成16年10月より取扱いを開始した検索連動型広告「ＪＷｏｒｄ」はインターネットブラウザのアドレスバーに直接日本語を入力することにより、登録されたサイトが表示されるものであり、広告主の企業や商品サイトへの顧客の誘導性で高い評価を得ており、当連結会計年度において順調に販売数を伸ばしました。

また、平成17年11月からは、当社の親会社であるＧＭＯインターネット株式会社が運営するブログ（※１）「ヤプログ！」のＲＳＳ（※２）上への広告配信サービスを開始しております。ブログは発信者同士や発信者と読者によるコミュニティが形成されていることから、こうしたコミュニティをターゲットとしたＲＳＳ上の広告配信は高い効果が期待されております。

一方で、こうした取扱商品の拡充と広告主業種の拡大に伴う多様な広告ニーズに対応するため、営業人員の増強と教育プログラムの充実による早期戦力化を行い、組織基盤の強化を図って参りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、7,441,205千円（前年同期比12.2%増）となりました。主な要因といたしましては、ＧＭＯサンプランニング株式会社の子会社化に伴う求人広告売上の増加によるものです。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費を売上高より控除する方法に変更したことに伴い売上高は884,328千円減少しております。

販売力増強の為の積極的な人員採用による人件費、それに伴う事務所スペースの拡張、業務効率化のための投資等が発生し,営業利益は334,346千円（前年同期比0.03%減）となりました。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費を売上高より控除する方法に変更したことに伴い販売費及び一般管理費は884,328千円減少しております。

株式会社リクルートより営業補償金としての収入を48,300千円及び受取利息及び配当金による収入12,308千円計上し、経常利益は400,550千円（前年同期比24.7%増）となりました。

特別利益に投資有価証券売却益63,750千円（前年同期は153,073千円）を計上したものの、特別損失として資産性を吟味した結果、営業権を一時償却20,200千円計上及び投資有価証券評価損81,132千円を計上し、当期純利益は151,265千円（前年同期比41.0%減）となりました。

※１　ブログ：ウェブログ（ウェブとログからの造語）の略。時事ニュースや個人的に関心のある事柄について　日記に近い形式で公開するウェブサイト。個人により開設されるケースが多く、短い記事が時系列で新しい順に並んでいる。

※２　ＲＳＳ：ウェブの見出しや要約などを記述するフォーマット。ブログサイトなどの更新情報を公開するのに使われている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,393,945千円増加し、当連結会計年度末残高は2,871,892千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は642,693千円（前年同期比296.9%増）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益366,085千円及び仕入債務の増加84,722千円によるものであります。また、減少要因としては、主に法人税等の支払額23,051千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,076,191千円（前連結会計年度は278,760千円の使用）となりました。

増加要因としては、主に有形固定資産の売却による収入602,747千円及び投資有価証券の売却・償還による収入691,765千円によるものであります。また、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出66,004千円及びその他投資等の増加による支出86,900千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、324,939千円（前年同期比62.0%減）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出280,745千円及び配当金の支払額51,505千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（%）
宣伝・販促広告事業	DM	575,025	45.44
	メールマガジン	950,052	104.97
	モバイル	94,492	65.78
	WEB系	345,893	328.52
	検索連動型	331,831	415.75
	成果報酬型	25,082	36.03
	クーポン	2,259	40.53
	その他	50,273	219.43
求人広告事業	紙媒体	1,358,925	170.64
	ネット媒体	1,666,711	245.0
合計		5,400,549	132.56

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	688,692	46.51	16,131	24.01
	メールマガジン	1,297,709	87.02	168,908	95.49
	モバイル	123,103	68.34	4,924	405.87
	WEB系	469,861	521.87	73,227	259.91
	検索連動型	479,500	422.41	10,781	215.72
	成果報酬型	38,137	42.64	－	－
	クーポン	15,582	182.32	－	－
	その他	90,261	238.99	2,504	－
求人広告事業	紙媒体	2,060,314	177.2	－	－
	ネット媒体	2,191,373	246.89	17,969	673.02
合計		7,454,537	124.9	294,447	104.74

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。

２　従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた代理店手数料及び販売促進費を当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。ただし、前年同期比については変更前の方法により計算しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（%）
宣伝・販促広告事業	DM	739,741	48.36
	メールマガジン	1,305,680	93.39
	モバイル	119,392	61.22
	WEB系	424,808	1,176.42
	検索連動型	473,716	437.28
	成果報酬型	38,137	42.64
	クーポン	15,582	182.32
	その他	87,757	235.08
求人広告事業	紙媒体	2,060,314	176.87
	ネット媒体	2,176,073	247.95
合計		7,441,205	125.61

（注）1　金額には、消費税等は含まれておりません。

2　従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた代理店手数料及び販売促進費を当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。ただし、前年同期比については変更前の方法により計算しております。

3　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、すべての相手先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口の増加とインターネットメディアへの接触時間の伸長により広告主層が拡大している点、技術的な進歩によるＲＳＳなどの新しい広告手法の出現している点などから、多様化、高度化、専門化を伴いつつ今後も拡大していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、継続して広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進め、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、取扱媒体の充実を図って参ります。また、広告主のニーズの反映などを通して、広告媒体と連携した魅力ある商品の企画と開発を引き続き進めて参ります。

また、販売網の拡充と取扱媒体の充実により、新卒採用をはじめとする営業体制の強化を図るとともに、早期戦力化のための教育の徹底を行って参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、広告メディアとして一定の地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものとは言えず、各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。こうした中小規模の代理店に対しては、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポート等、充分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がありますが、これにともなう費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権（ストックオプション）の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらの新株予約権（ストックオプション）が行使された場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当該新株予約権（ストックオプション）の概要は、第４［提出会社の状況］１［株式等の状況］(2)［新株予約権等の状況］に記載のとおりであります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社まぐまぐとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	株式会社まぐまぐ	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払	平成12年１月28日から平成15年１月27日の３年間とする。ただし、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も１年間毎に延長される。

(2) ＧＭＯメディア株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	ＧＭＯメディア株式会社 （注）	広告媒体の代理販売	平成13年４月１日から平成14年６月30日の３ヶ月間とする。ただし、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も３ヶ月間毎に延長される。

（注）　ＧＭＯメディアアンドソリューションズ株式会社（現ＧＭＯリサーチ株式会社）が平成17年３月25日付で分割したメディア事業に関する営業をＧＭＯモバイルアンドデスクトップ株式会社が承継したことにより、本契約上の地位も承継されました。同社は平成17年５月２日付でＧＭＯメディア株式会社に商号変更しております。

(3) 株式会社リクルートとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
ＧＭＯサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	代理店契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成17年４月１日から平成18年３月31日
ＧＭＯサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	販売委託契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成17年４月１日から平成18年３月31日

(4) 連結子会社株式会社イースマイと株式会社ネクストとの合併契約

１）合併の目的

株式会社イースマイは、新築マンションを主とした会員向け不動産情報サイト「e-sumai.com」を運営しておりましたが、株式会社ネクストに吸収合併されました。当社は、この合併を機に株式会社ネクストと密接な関係を構築し、同社の運営する国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME’S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化を図って参ります。

２）合併の条件等の詳細

①　合併の方法

株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたしました。

②　合併に際しての株式の発行及び割当

株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式１株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付しました。

③ 合併の期日
平成17年４月１日
④ 合併交付金
該当事項はありません。
⑤ 財産の引継
株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。なお、株式会社イースマイの合併時の資産・負債の状況は、次のとおりであります。

流動資産	79,046千円
固定資産	85千円
資産合計	79,132千円
流動負債	16,815千円
固定負債	－千円
負債合計	16,815千円

⑥ 株式会社ネクストの概要
イ）主な事業の内容
不動産ポータルサイトの企画・運営事業
ロ）売上高及び当期純利益
（平成17年３月期）

売上高	1,612,069千円
当期純利益	165,545千円

ハ）資産、負債、資本の状況
（平成17年３月31日現在）

資産合計	868,091千円
負債合計	390,798千円
資本合計	477,292千円

ニ）発行済株式総数（平成17年３月31日現在）
71,583株

６【研究開発活動】
該当事項はありません。

７【財政状態及び経営成績の分析】
文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
(1) 重要な会計方針及び見積り
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。
この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析
１）流動資産
当連結会計年度末における流動資産は、3,920,494千円（前年同期は2,582,353千円）と1,338,141千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却・償還及び有形固定資産の売却に伴い現金及び預金が、2,871,892千円（前年同期は1,477,947千円）と1,393,945千円増加したことなどによるものであります。

２）固定資産
当連結会計年度末における固定資産は、1,875,832千円（前年同期は3,496,673千円）と1,620,840千円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により投資有価証券が775,708千円（前年同期は1,924,795千円）と1,149,086千円減少、有形固定資産の売却に伴う固定資産の減少として、土地が9,800千円（前年同期は382,095千円）と372,295千円減少、建物が49,386千円（前年同期は276,346千円）と226,960千円減少したことなどによるものであります。

３）流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,323,286千円（前年同期は1,097,964千円）と225,322千円増加となりました。主な要因は、未払法人税等が147,515千円と146,582千円増加、買掛金が953,458千円と82,125千円増加したことなどによるものであります。

４）固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、561,391千円（前年同期は631,267千円）と69,875千円減少となりました。主な要因は、匿名組合出資金による長期未払金が561,391千円と7,806千円増加いたしましたが、時価のある投資有価証券の時価に伴う繰延税金負債が75,687千円減少（前年同期は75,687千円）したことなどによるものであります。

５）資本

当連結会計年度末における資本は、3,859,184千円（前年同期は4,320,170千円）と460,986千円減少となりました。主な要因は、時価のある投資有価証券の時価に伴い、その他有価証券評価差額金が△180,487千円と291,768千円減少、自己株式の取得により自己株式が△293,877千円と264,426千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要は、第２［事業の状況］１［業績等の概要］(1)［業績］に記載のとおりであります。

１）売上高

当連結会計年度における売上高は7,441,205千円（前年同期は6,629,612千円）となりました。主な要因といたしましては、ＧＭＯサンプランニング株式会社の子会社化に伴う求人広告売上の増加によるものです。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費を売上高より控除する方法に変更したことに伴い売上高は884,328千円減少しております。

２）売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、5,400,549千円（前年同期は4,074,050千円）と1,326,498千円増加となりました。主な要因は、ＧＭＯサンプランニング株式会社の子会社化に伴う求人広告売上の増加によるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,706,310千円（前年同期は2,221,118千円）と514,807千円減少となりました。主な要因は、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費を売上高より控除する方法に変更したことに伴い販売費及び一般管理費が884,328千円減少したことによるものであります。

３）営業外損益項目

当連結会計年度における営業外収益は85,663千円（前年同期は22,462千円）と63,200千円増加となりました。主な要因は、株式会社リクルートより営業補償金としての収入48,300千円及び受取販売協力金としての収入が11,225千円と7,902千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は19,458千円（前年同期は35,604千円）と16,146千円減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支払利息の減少及び新株発行費の減少によるものであります。

４）特別損益項目

当連結会計年度における特別利益は94,184千円（前年同期は155,842千円）と61,657千円減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は128,650千円（前年同期は75,090千円）と53,560千円増加となりました。主な要因は、投資有価証券評価損の計上によるものであります。

５）法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、法定実効税率の40.69％より3.41％高い44.10％となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入等によるものであります。

６）当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は151,265千円（前年同期は256,478千円）と105,213千円減少となりました。１株当たり当期純利益は1,716円57銭（前年同期は3,035円76銭）となっております。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、1,707円48銭（前年同期は3,012円37銭）であります。

(4) 当連結会計年度の資金についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,393,945千円増加し、当連結会計年度末残高は2,871,892千円となりました。

営業活動による資金の増加は642,693千円（前年同期比296.9％増）と480,752千円増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益366,085千円及び仕入債務の増加84,722千円となったものであります。

投資活動による資金の増加は、1,076,191千円（前連結会計年度は278,760千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入602,747千円及び投資有価証券の売却・償還による収入691,765千円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、324,939千円（前年同期比62.0％減）と530,951千円減少となりました。主な要因は、前期に計上した長期借入金の返済による支出の減少及び自己株式の取得による支出280,745千円によるものであります。

また、当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、すべて内部資金での調達をしており、平成17年12月31日現在、借入金残高はありません。将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより充分に調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は127,941千円であり、主に受注管理システム等の「ソフトウェア」に対するものであります。また、当連結会計年度において、本社事務所拡張に伴う建物の除却1,783千円を行い、連結子会社の旧本社事務所の建物248,905千円及び土地372,295千円の売却を行っております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
			建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 （東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	22,528	11,587	46,429	80,545	72 〔8〕
大阪出張所 （大阪市淀川区）	全社共通	大阪出張所	―	―	―	―	3 〔―〕

（注）１　従業員数の〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

２　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 （東京都渋谷区）	全社共通	サーバー関連機器	7,382千円	11,536千円
本社 （東京都渋谷区）	全社共通	事務所関連設備	4,152千円	10,773千円
本社 （東京都渋谷区）	全社共通	車両運搬具	2,492千円	9,159千円

賃借物件

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積（㎡）	年間賃借料
本社 （東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	542.09	37,749千円

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
GMOサンプランニング㈱	本社 （東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	26,858	3,734	1,409	32,002	78 〔8〕
GMOサンプランニング㈱	営業所 （千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社西船橋営業所	―	1,293	―	1,293	22 〔 5〕
GMOサンプランニング㈱	営業所 （千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社津田沼営業所	―	148	―	148	11 〔 1〕
GMOサンプランニング㈱	営業所 （神奈川県横浜市）	全社共通	神奈川支社横浜営業所	―	1,147	―	1,147	8 〔―〕

（注）１　従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

２　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
GMOサンプランニング㈱	本社及び支社 （東京都渋谷区）	全社共通	サーバー関連機器	2,304千円	623千円
GMOサンプランニング㈱	本社及び支社 （東京都渋谷区）	全社共通	事務所関連設備	12,109千円	32,614千円
GMOサンプランニング㈱	本社 （東京都渋谷区）	全社共通	車両運搬具	1,199千円	455千円

賃借物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
GMOサンプランニング㈱	本社 （東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	740.09	54,805千円
GMOサンプランニング㈱	営業所 （千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社西船橋営業所	165.36	7,776千円
GMOサンプランニング㈱	営業所 （千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社津田沼営業所	74.73	3,254千円
GMOサンプランニング㈱	営業所 （神奈川県横浜市）	全社共通	横浜営業所	92.22	4,017千円
GMOサンプランニング㈱	営業所 （東京都渋谷区）	全社共通	神宮前営業所	70.00	1,500千円

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年３月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所（ヘラクレス）	―
計	89,545	89,545	―	―

（注） 提出日現在の発行数には、平成18年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年３月20日）		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年２月28日）
新株予約権の数（個）	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	30,200	同左
新株予約権の行使期間	平成16年４月１日から 平成20年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　30,200 資本組入額　　15,100	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により１株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金\times\frac{1}{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は１株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年３月19日）		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年２月28日）
新株予約権の数（個）	1,984	1,775
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,984	1,775
新株予約権の行使時の払込金額（円）	161,479	161,479
新株予約権の行使期間	平成18年４月１日から 平成21年３月31日まで	平成18年４月１日から 平成21年３月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　161,479 資本組入額　　80,740	発行価格　　161,479 資本組入額　　80,740
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

（注）１　当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により１株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金\times\frac{1}{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は１株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

２　「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」の減少は、退職等により新株予約権の行使条件に該当しなくなったものについて平成18年２月７日付で消却したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年８月20日（注）１	8,000	16,000	―	1,285,000	―	2,359,000
平成14年１月１日（注）２	772	16,772	10,000	1,295,000	135	2,359,135
平成14年４月23日（注）３	―	16,772	―	1,295,000	△200,000	2,159,135
平成16年２月20日（注）４	67,088	83,860	―	1,295,000	―	2,159,135
平成16年９月28日（注）５	4,200	88,060	―	1,295,000	32,223	2,191,358
平成16年11月９日（注）６	1,050	89,110	―	1,295,000	14,203	2,205,562
平成16年12月１日（注）７	―	89,110	―	1,295,000	2,417	2,207,979
平成16年４月１日～平成16年12月31日（注）８	435	89,545	6,568	1,301,568	6,568	2,214,547

（注）１　無額面株式１株を２株に分割

２　平成14年１月１日を合併期日としてメディアレップドットコム株式会社と合併し、普通株式772株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社メディアレップドットコムの株式１株につき当社株式3.86株を発行しております。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金135千円を増加させました。

３　平成14年３月20日開催の株主総会決議に基づき、自己株式の取得に充当するため、資本準備金2,359,135,253円のうち200,000,000円を減少して2,159,135,253円といたしました。

４　平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株の割合で分割いたしました。

５　平成16年９月28日を株式交換期日として株式会社パワーフォーメーションを完全子会社とし、普通株式4,200株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社パワーフォーメーションの株式１株につき当社株式3.41株を発行しております。また、株式交換により資本準備金32,223千円を増加させました。

６　平成16年11月９日を分割期日として株式会社ＡＤ２のインターネット広告代理事業に関する営業を会社分割により承継し、普通株式1,050株を発行し、株式会社ＡＤ２に対して当社株式を発行しております。また、分割により資本準備金14,203千円を増加させました。

７　平成16年12月１日を合併期日として株式会社パワーフォーメーションと合併しております。また、合併により資本準備金2,417千円を増加させました。

８　新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	2	15	45	4	1	3,839	3,906	―
所有株式数（株）	―	2,519	1,356	64,014	262	5	21,389	89,545	―
所有株式数の割合（%）	―	2.81	1.51	71.49	0.29	0.01	23.89	100.00	―

（注）１　自己株式2,045株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。
　　２　上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式２株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＧＭＯインターネット株式会社（注）２	東京都渋谷区桜丘町26番１号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社ユナイテッドデジタル	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパーク４号館	13,040	14.56
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル４号館	12,710	14.19
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目４番６号	2,519	2.81
藤島　満	和歌山県和歌山市納定51－46	1,915	2.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	539	0.6
西山　裕之	東京都渋谷区東１丁目19番２号	500	0.56
ＳＭＢＣフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町７番12号	475	0.53
エスアイエスセガインターセトルエージー（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	BASLERSTRASSE 100,CH－4600 OLTEN SWITZERLAND（東京都千代田区丸の内２丁目７番１号）	242	0.27
高野　愼一	神奈川県川崎市川崎区渡田新町１丁目10番２号	226	0.25
計	―	69,926	78.09

（注）１　当社は自己株式2,045株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
　　２　平成17年６月１日付でグローバルメディアオンライン株式会社から商号を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,045	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　87,500	87,500	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	89,545	―	―
総株主の議決権	―	87,500	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２株含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町26番１号	2,045	―	2,045	2.28
計	―	2,045	―	2,045	2.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成13年３月16日定時株主総会決議）

① 当該制度は、旧商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年３月16日第２期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年３月16日に在職する従業員に対して付与することを、平成13年３月16日の第２期定時株主総会において決議したものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役３名	普通株式	500株を上限とする。 （１人１株から300株の範囲）	47,969円 （注）１	権利付与日から 平成18年３月15日まで	（注）２
従業員５名		250株を上限とする。 （１人１株から50株の範囲）			

（注）１ 譲渡価額

株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を含まない）するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後譲渡価額＝調整前譲渡価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{分割・新規発行前の株価}}{既発行株式数＋分割・新規発行による増加株式数}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

２ 権利行使の条件

(1) 譲渡対象者は、権利行使時において、当社もしくは当社の関係会社の取締役または従業員であることを要するものとする。

(2) 権利の譲渡、質入、相続、その他の処分は認められないものとする。

(3) その他、譲渡株式数及び権利行使の条件は、定時総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約において定めるものとする。

３ 平成13年３月12日開催の取締役会決議に基づき、平成13年８月20日付をもって無額面株式１株を２株に分割いたしました。また、平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割いたしました。これに伴い株式数及び譲渡価額は、調整後の株式数及び譲渡価額を記載しております。

（平成15年３月20日定時株主総会決議）

② 商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成15年３月20日の第４期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年３月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員９名、当社子会社の取締役１名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成16年３月19日定時株主総会決議）

③　商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成16年３月19日の第５期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年３月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員19名、当社子会社の取締役３名、当社子会社の従業員26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成17年３月24日定時株主総会決議）

④　商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年３月24日の第６期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年３月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	259株（新株予約権の数259個） （注）２、３
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり　136,000円 （注）２
新株予約権の行使期間	平成19年４月１日から平成24年３月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	①　本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 ②　本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 ④　新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

（注）１　当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により１株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金\times\frac{1}{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は１株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

２　平成18年２月24日の取締役会決議により平成18年３月７日に当該新株予約権を発行いたしました。

３　当該新株予約権の発行につきましては、当初275個の発行を予定しておりましたが申込期日までに16個の申込が行われなかったため259個の発行となり、新株予約権の目的となる株式の数は259株となりました。

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年３月24日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成17年６月20日決議）	1,500	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500	280,500,000
残存決議株式数及び価額の総額	―	―
未行使割合（%）	―	―

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年３月24日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,945

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、配当性向30％を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。

なお、当期につきましては、株主の皆様に対する利益還元を勘案し１株につき600円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も、収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいる所存であります。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	1,530,000 □426,000	305,000	800,000 □181,000	308,000	234,000
最低（円）	600,000 □114,000	98,000	103,000 □154,000	122,000	131,000

（注）１　最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。
　　２　□印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	231,000	234,000	202,000	183,000	181,000	161,000
最低（円）	184,000	185,000	152,000	154,000	139,000	138,000

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（株）
取締役会長		西山　裕之	（昭和39年８月14日生）	平成８年12月	株式会社ジャパンダイレクトダイアリング代表取締役就任	600
				平成11年９月	当社入社	
				平成12年４月	当社代表取締役社長就任	
				平成12年10月	株式会社まぐまぐ取締役就任	
				平成13年３月	インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）取締役就任（現任）	
				平成14年４月	当社代表取締役社長兼広告部長就任	
				平成14年７月	当社代表取締役社長兼営業本部長就任	
				平成14年12月	株式会社イースマイ代表取締役就任	
				平成15年１月	当社代表取締役社長兼事業本部長就任	
				平成16年１月	当社代表取締役社長兼メディア本部長就任	
				平成16年８月	株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）取締役就任	
				平成16年12月	同社取締役会長就任	
				平成17年１月	当社代表取締役社長就任	
				平成18年２月	当社代表取締役社長兼営業本部長就任	
				平成18年３月	当社取締役会長就任（現任）	
代表取締役社長		高橋　信太郎	（昭和40年１月８日生）	平成元年４月	株式会社リクルート入社	5
				平成13年10月	当社入社事業開発チームマネージャー	
				平成14年３月	当社取締役事業開発チームマネージャー就任	
				平成14年４月	当社取締役事業開発部長就任	
				平成14年７月	当社取締役事業本部長就任	
				平成15年１月	当社取締役営業本部長就任	
				平成16年８月	株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）取締役就任	
				平成16年12月	同社専務取締役就任	
				平成17年１月	当社取締役就任	
				平成18年２月	株式会社まぐまぐ取締役就任（現任）	
				平成18年３月	ＧＭＯサンプランニング株式会社代表取締役社長就任（現任）	
				平成18年３月	当社代表取締役社長就任（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（株）
常務取締役	経営管理本部長	薛　仁興	（昭和49年３月30日生）	平成６年９月 平成10年９月 平成11年11月 平成13年１月 平成13年８月 平成14年３月 平成14年４月 平成14年７月 平成14年12月 平成15年１月 平成16年２月 平成16年８月 平成17年４月	税理士乾継男事務所入所 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）入社 当社入社アドミニストレーションチームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー 当社取締役経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社まぐまぐ監査役就任（現任） 当社取締役経営管理本部長就任 株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）監査役就任（現任） 当社常務取締役経営管理本部長就任（現任）	50
取締役		熊谷　正寿	（昭和38年７月17日生）	平成３年５月 平成８年12月 平成11年９月 平成12年４月 平成12年５月 平成13年８月 平成15年３月 平成15年３月 平成16年３月 平成16年３月 平成16年12月 平成17年３月	株式会社ボイスメディア（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役就任 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） 株式会社まぐまぐ取締役就任 株式会社アイル（現ＧＭＯホスティング＆セキュリティ株式会社）代表取締役会長就任 グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社アイル（現ＧＭＯホスティング＆セキュリティ株式会社）取締役会長就任（現任） 株式会社paperboy&co.取締役会長就任（現任） 株式会社グランスフィア取締役会長就任（現任） 株式会社カードコマースサービス（現ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） ＪＷｏｒｄ株式会社代表取締役会長就任（現任）	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（株）
取締役		日沼　徹	（昭和36年６月１日生）	昭和61年４月 平成10年４月 平成11年10月 平成14年６月 平成15年８月 平成16年11月 平成18年３月 平成18年３月	山一證券株式会社入社 シグマベイスキャピタル入社 松井証券株式会社入社 同社取締役就任 株式会社ジャスダック（現株式会社ジャスダック証券取引所）入社 株式会社パソナキャリアアセット入社 株式会社まぐまぐ入社執行役員（現任） 当社取締役就任（現任）	―
監査役 （常勤）		浦川　譲	（昭和13年１月２日生）	昭和31年４月 平成８年７月 平成８年８月 平成８年９月 平成11年９月	熊本国税局入局 東京国税局退官 税理士登録 浦川譲税理士事務所所長（現任） 当社監査役就任（現任）	―
監査役 （常勤）		増田　康之	（昭和46年７月３日生）	平成４年４月 平成14年12月 平成16年１月 平成17年１月 平成17年10月 平成18年３月	井上会計事務所入所 当社入社管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部チーフ 当社経営管理本部経営企画部チーフ 当社監査役就任（現任）	―
監査役		稲葉　幹次	（昭和12年９月９日生）	昭和46年４月 昭和46年６月 平成７年３月 平成７年４月 平成９年３月 平成10年７月 平成13年３月 平成14年３月	株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）取締役管理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）相談役就任（現任）	―
監査役		能見　裕亮	（昭和42年５月５日生）	平成３年４月 平成11年４月 平成12年５月 平成12年11月 平成13年３月 平成18年２月	大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）入社 大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ株式会社（現大和証券エスエムビーシー株式会社）入社 株式会社ユナイテッドデジタル入社 株式会社まぐまぐ取締役就任 当社監査役就任（現任） 株式会社まぐまぐ常務取締役就任（現任）	―
計						655

（注）１　取締役日沼徹氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。

２　監査役浦川譲氏、稲葉幹次氏及び能見裕亮氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティーの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティーの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸数値の提供を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に１回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役５名、監査役３名で構成されております。取締役５名のうち、１名は「商法」第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であり、取締役の経営に関する抑止も十分になされているものと考えられます。また、平成14年３月20日開催の第３期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮（１年）しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役３名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

また、本定時株主総会において監査体制の強化と充実のため監査役１名を増員しております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、木下隆史氏、岡村健司氏の２名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補11名であります。

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営管理本部経営企画部内にその担当者を置いております。内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

その他、法務関連事項につきましては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、税務関連事項につきましても税理士と委任契約を締結しており、それぞれ適宜助言を受けております。

また、当社の経営管理本部は、経営企画部、経理財務部、総務法務部、人事部、システム部で構成されており、それぞれが社内規程の整備、稟議等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書等の確認等を通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役１名につきましては、当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役能見裕亮は株式会社まぐまぐの取締役であり、同社は当社と一定の取引があり、今後とも取引関係を継続する予定であります。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに月１回、取締役、監査役、各部門責任者により構成するマネージャーミーティングを開催し個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行を行っており、個人投資家向け会社説明会を平成17年５月28日より開始いたしました。従業員教育の面におきましては法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

(2) 役員報酬の内容

平成17年12月期（第７期）における当社役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	37,830千円
	監査役に支払った報酬	2,400千円

(3) 監査報酬の内容

当社は監査法人（中央青山監査法人）との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、平成17年12月期（第７期）における監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬　監査契約に基づく監査証明に係る報酬　12,000千円

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,477,947			2,871,892	
2 受取手形及び売掛金			1,080,039			1,006,022	
3 たな卸資産			1,588			1,587	
4 繰延税金資産			8,458			22,369	
5 その他			101,749			75,307	
貸倒引当金			△87,429			△56,683	
流動資産合計			2,582,353	42.5		3,920,494	67.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			276,346			49,386	
(2) 車両運搬具			2,562			1,745	
(3) 工具器具及び備品			7,294			17,911	
(4) 土地			382,095			9,800	
有形固定資産合計			668,299	11.0		78,843	1.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			49,138			47,839	
(2) ソフトウェア仮勘定			—			29,715	
(3) 連結調整勘定			131,515			90,202	
(4) その他			15,565			12,558	
無形固定資産合計			196,219	3.2		180,315	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,924,795			775,708	
(2) 出資金			366,860			364,860	
(3) 長期性預金			100,000			100,000	
(4) 繰延税金資産			66,266			171,451	
(5) その他			174,231			214,177	
貸倒引当金			—			△9,524	
投資その他の資産合計			2,632,153	43.3		1,616,673	27.9
固定資産合計			3,496,673	57.5		1,875,832	32.4
資産合計			6,079,026	100.0		5,796,327	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日）		当連結会計年度（平成17年12月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金		871,332		953,458	
2　未払金		136,785		147,989	
3　未払法人税等		933		147,515	
4　未払消費税等		22,530		33,817	
5　繰延税金負債		3,227		—	
6　賞与引当金		12,573		8,198	
7　その他		50,580		32,307	
流動負債合計		1,097,964	18.0	1,323,286	22.8
Ⅱ　固定負債					
1　長期未払金		553,585		561,391	
2　繰延税金負債		75,687		—	
3　その他		1,994		—	
固定負債合計		631,267	10.4	561,391	9.7
負債合計		1,729,231	28.4	1,884,678	32.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		29,623	0.5	52,464	0.9
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※2	1,301,568	21.4	1,301,568	22.5
Ⅱ　資本剰余金		2,394,440	39.4	2,385,677	41.2
Ⅲ　利益剰余金		542,332	8.9	646,303	11.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		111,281	1.8	△180,487	△3.1
Ⅴ　自己株式	※3	△29,451	△0.4	△293,877	△5.1
資本合計		4,320,170	71.1	3,859,184	66.6
負債、少数株主持分及び資本合計		6,079,026	100.0	5,796,327	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			当連結会計年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,629,612	100.0		7,441,205	100.0
Ⅱ　売上原価			4,074,050	61.5		5,400,549	72.6
売上総利益			2,555,561	38.5		2,040,656	27.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　代理店手数料		713,269			—		
2　販売促進費		342,177			—		
3　ロイヤリティ		13,784			906		
4　役員報酬		81,112			110,406		
5　給与手当		506,842			829,345		
6　貸倒引当金繰入額		8,943			600		
7　賞与引当金繰入額		12,573			8,198		
8　減価償却費		36,547			29,034		
9　連結調整勘定償却額		17,918			27,067		
10　その他		487,947	2,221,118	33.5	700,752	1,706,310	22.9
営業利益			334,443	5.0		334,346	4.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		334			7,628		
2　受取配当金		2,394			4,680		
3　受取手数料		1,200			1,100		
4　受取賃借料		4,946			2,043		
5　営業補償金		—			48,300		
6　受取販売協力金		3,322			11,225		
7　保険解約益		2,417			485		
8　その他		7,846	22,462	0.3	10,200	85,663	1.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		4,815			—		
2　新株発行費		6,385			—		
3　匿名組合投資損失		13,134			7,806		
4　解約違約金		—			4,916		
5　その他		11,270	35,604	0.5	6,735	19,458	0.3
経常利益			321,300	4.8		400,550	5.4

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※１	—			10,039		
2　投資有価証券売却益		153,073			63,750		
3　貸倒引当金戻入益		—			20,394		
4　債務免除益		2,768	155,842	2.4	—	94,184	1.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※２	64,069			1,783		
2　固定資産売却損	※３	—			25,534		
3　営業権一時償却損	※４	—			20,200		
4　投資有価証券売却損		2,099			—		
5　本社移転費用		8,921			—		
6　投資有価証券評価損		—	75,090	1.1	81,132	128,650	1.7
税金等調整前当期純利益			402,052	6.1		366,085	4.9
法人税、住民税及び事業税		43,759			159,575		
法人税等調整額		99,781	143,540	2.2	1,853	161,428	2.2
少数株主利益			2,032	0.0		53,391	0.7
当期純利益			256,478	3.9		151,265	2.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,335,473		2,394,440
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　株式交換に伴う新株式の発行		32,223		—	
2　吸収分割に伴う新株式の発行		14,203		—	
3　合併に伴う剰余金の増加		2,417		—	
4　新株予約権の行使に伴う新株式の発行		6,568		—	
5　自己株式処分差益		3,554	58,966	—	—
Ⅲ　資本剰余金減少高					
1　自己株式処分差損		—	—	8,762	8,762
Ⅳ　資本剰余金期末残高			2,394,440		2,385,677
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			337,985		542,332
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		256,478		151,265	
2　連結子会社の減少に伴う剰余金の増加		—	256,478	5,989	157,254
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		49,611		53,283	
2　連結子会社の合併に伴う剰余金の減少		2,521	52,132	—	53,283
Ⅳ　利益剰余金期末残高			542,332		646,303

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		402,052	366,085
2　減価償却費		39,478	30,897
3　新株発行費		6,385	―
4　自己株式取得手数料		―	245
5　連結調整勘定償却額		17,918	27,067
6　匿名投資組合損失		13,134	7,806
7　貸倒引当金の増加額又は減少額		8,943	△21,221
8　賞与引当金の増加額又は減少額		1,933	△3,699
9　受取利息及び受取配当金		△2,729	△12,308
10　支払利息		4,815	―
11　投資有価証券評価損		―	81,132
12　投資有価証券売却益		△153,073	△63,750
13　投資有価証券売却損		2,099	―
14　固定資産売却益		―	△10,039
15　固定資産売却損		―	25,534
16　固定資産除却損		64,069	1,783
17　営業権一時償却額		―	20,200
18　債務免除益		△2,768	―
19　売上債権の減少額		132,844	52,387
20　たな卸資産の減少額		99	1
21　その他債権の増加額又は減少額		4,131	△29,321
22　仕入債務の増加額又は減少額		△170,030	84,722
23　その他債務の増加額		34,279	47,422
小計		403,583	604,944
24　利息及び配当金の受取額		2,699	15,637
25　利息の支払額		△4,815	―
26　法人税等の還付額		―	45,162
27　法人税等の支払額		△239,526	△23,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,940	642,693

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△2,987	△66,004
2　有形固定資産の売却による収入		―	602,747
3　無形固定資産の取得による支出		△24,457	△61,937
4　無形固定資産の売却による収入		―	18,000
5　投資有価証券の取得による支出		△621,646	―
6　投資有価証券の売却・償還による収入		283,474	691,765
7　出資金の回収による収入		―	2,000
8　新規連結子会社の株式取得による収入		187,345	―
9　連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額		―	△57,265
10　営業譲受けに伴う支出		△14,500	△20,200
11　貸付けによる支出		△5,300	△1,503,550
12　貸付金の回収による収入		54,190	1,503,396
13　長期性預金の払戻による収入		25,262	―
14　その他投資等の増加による支出		△210,277	△86,900
15　その他投資等の減少による収入		50,137	54,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,760	1,076,191

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入による収入		26,527	―
2　短期借入金の返済による支出		△145,000	―
3　長期借入金の返済による支出		△715,752	―
4　株式発行による収入		13,137	―
5　株式発行による支出		△6,385	―
6　自己株式の売却による収入		20,866	7,310
7　自己株式の取得による支出		―	△280,745
8　配当金の支払額		△49,284	△51,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△855,891	△324,939
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△972,710	1,393,945
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		2,450,657	1,477,947
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,477,947	2,871,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　２社 会社の名称 株式会社イースマイ 株式会社サンプランニング 株式会社マグフォースについては、平成16年９月１日付で当社に吸収合併しております。 株式会社パワーフォーメーションについては、平成16年９月28日付で株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である株式会社サンプランニングが連結子会社となりました。なお、株式会社パワーフォーメーションについては、平成16年12月１日付で当社に吸収合併しております。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　１社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社 株式会社イースマイについては、平成17年４月１日付で株式会社ネクストに吸収合併されたため関係会社に該当しなくなりました。 株式会社サンプランニングについては、平成17年１月１日付でＧＭＯサンプランニング株式会社に社名変更しております。
２　持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ――――― たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　10～50年 工具器具及び備品６～10年 車両運搬具　６年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年）による定額法を採用しております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～18年 工具器具及び備品５～20年 車両運搬具　６年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	―――――
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息 ③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。	―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④　ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場反動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却をすることとしております。
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ケ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より３ケ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が884,328千円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,581千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,581千円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日）			当連結会計年度 （平成17年12月31日）		
※１	有形固定資産の減価償却累計額	66,211千円	※１	有形固定資産の減価償却累計額	29,438千円
※２	発行済株式総数　普通株式	89,545株	※２	発行済株式総数　普通株式	89,545株
※３	自己株式　普通株式	740株	※３	自己株式　普通株式	2,045株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　――――――	※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地　8,205千円 ソフトウエア　1,834千円 固定資産売却益合計　10,039千円
※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　11,461千円 工具器具及び備品　927千円 ソフトウエア　51,681千円 固定資産除却損合計　64,069千円	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,783千円
※３　――――――	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　22,434千円 土地　3,099千円 固定資産売却損合計　25,534千円
※４　――――――	※４　営業権一時償却損は営業権の資産性を評価し、一時に償却したものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,477,947千円 現金及び現金同等物　1,477,947千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,871,892千円 現金及び現金同等物　2,871,892千円
２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社パワーフォーメーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社パワーフォーメーション株式の取得価額と株式会社パワーフォーメーション取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　760千円 固定資産　33,647千円 連結調整勘定　△147千円 流動負債　△2,037千円 株式会社パワーフォーメーションの取得価額　32,223千円 株式会社パワーフォーメーションの株式交換による株式の発行額　32,223千円 株式会社パワーフォーメーションの現金及び現金同等物　638千円 差引：株式会社パワーフォーメーション株式の取得による収入　638千円 株式会社パワーフォーメーション株式の取得により新たに同社の子会社である株式会社サンプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンプランニング株式の取得価額と株式会社サンプランニング取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　861,836千円 固定資産　1,224,156千円 連結調整勘定　128,861千円 流動負債　△1,022,299千円 固定負債　△1,159,054千円 株式会社サンプランニングの取得価額　33,500千円 株式会社パワーフォーメーションの保有する株式会社サンプランニングの株式の金額　33,500千円 株式会社サンプランニングの現金及び現金同等物　186,707千円 差引：株式会社サンプランニング株式の取得による収入　186,707千円	２　当連結会計年度に吸収合併され連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ネクストとの合併により株式会社イースマイが連結子会社ではなくなったことに伴う合併時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イースマイの合併による減少額は次のとおりであります。 流動資産　79,046千円 固定資産　85千円 連結調整勘定　14,244千円 流動負債　△16,815千円 少数株主持分　△30,550千円 株式会社イースマイの連結上の簿価　46,010千円 株式会社イースマイの現金及び現金同等物　△57,265千円 差引：合併による減少額　△57,265千円

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
3　営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社インターパイロン 流動資産　―千円 固定資産　14,500千円 資産合計　14,500千円 流動負債　―千円 固定負債　―千円 負債合計　―千円	3　営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社まぐまぐ 流動資産　―千円 固定資産　20,000千円 資産合計　20,000千円 流動負債　―千円 固定負債　―千円 負債合計　―千円
4　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に吸収分割した株式会社ＡＤ２より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、吸収分割により増加した資本準備金は14,203千円であります。 流動資産　58,118千円 資産合計　58,118千円 流動負債　43,914千円 負債合計　43,914千円	4　――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	工具器具及び備品（千円）	ソフトウェア（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	80,083	3,890	83,974
減価償却累計額相当額	57,743	2,075	59,819
期末残高相当額	22,339	1,815	24,154

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	16,290千円
１年超	8,745千円
合計	25,035千円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,732千円
減価償却費相当額	13,818千円
支払利息相当額	702千円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,850千円
１年超	9,556千円
合計	13,407千円

当連結会計年度

	工具器具及び備品（千円）	ソフトウェア（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	88,647	3,859	92,507
減価償却累計額相当額	47,957	2,830	50,787
期末残高相当額	40,690	1,029	41,720

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,570千円
１年超	28,832千円
合計	42,402千円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	21,883千円
減価償却費相当額	20,231千円
支払利息相当額	916千円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,492千円
１年超	6,231千円
合計	8,723千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	493,139	887,700	394,560
小計	493,139	887,700	394,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	722,060	519,622	△202,437
小計	722,060	519,622	△202,437
合計	1,215,200	1,407,322	192,122

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
326,321	153,073	2,099

3　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	239,973
非上場債券	277,500
計	517,473

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
新株予約権付社債	―	277,500	―	―

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	865,042	565,225	△299,816
小計	865,042	565,225	△299,816
合計	865,042	565,225	△299,816

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
691,765	63,750	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	210,483
計	210,483

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
1　取引の内容及び利用目的等 借入金の相場変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行なっておりました。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息 ②　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 ③　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場反動の累計を比較し両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。 なお、借入金については全額繰上返済しております。 2　取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行なっており、投機的なデリバティブ取引は行なわない方針であります。 3　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 4　取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者はスワップ取引を実行しております。 5　その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	――――――

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（千円）

種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）				当連結会計年度末（平成17年12月31日）			
	契約額等	契約額等の内１年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の内１年超	時価	評価損益
金利スワップ								
受取変動・支払固定	264,000	64,000	△4,745	△4,745	―	―	―	―
合計	264,000	64,000	△4,745	△4,745	―	―	―	―

（注）　時価の算定方法

金利スワップに関しまして、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日）		当連結会計年度 （平成17年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金繰入超過額	25,568千円	その他有価証券評価差額金	121,995千円
減価償却超過額	10,689千円	投資有価証券評価損	35,913千円
投資有価証券評価損	6,724千円	未払事業税	15,096千円
繰越欠損金	6,551千円	減価償却超過額	7,657千円
賞与引当金繰入超過額	5,116千円	貸倒引当金繰入超過額	6,912千円
その他	23,411千円	賞与引当金繰入超過額	3,440千円
繰延税金資産合計	78,062千円	その他	3,268千円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	194,283千円
その他有価証券評価差額金	78,174千円	（繰延税金負債）	
未収事業税	4,077千円	匿名投資組合利益	462千円
繰延税金負債合計	82,252千円	繰延税金負債合計	462千円
繰延税金負債の純額	4,190千円	繰延税金資産の純額	193,820千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
受取配当等益金不算入額	0.11%	受取配当等益金不算入額	△0.23%
住民税均等割	1.08%	住民税均等割	1.19%
情報通信機器等特別控除	△0.65%	情報通信機器等特別控除	△0.80%
繰越欠損金	△1.63%	連結調整勘定償却額	3.01%
繰越欠損金の引継ぎ	△14.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.10%
関係会社株式評価損否認	7.15%		
その他	1.88%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.70%		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット広告事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン株式会社	東京都渋谷区	3,311,130	ＩｘＰ（インターネットインフラ）関連事業	（被所有）直接 42.52	兼任２人	建物賃貸借取引及び当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	本社事務所の賃料及び敷金	28,333	前払費用	2,316
									5,109	敷金	20,112
								広告媒体の提供	65,742	買掛金	29,041
								株式会社パワーフォーメーションの株式交換	32,223	―	―
								広告媒体の出稿	52,576	売掛金	34,366
								業務委託等	27,744	未払金	2,589

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 本社事務所の賃料については、同社と「建物賃貸借契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(3) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

(4) 株式会社パワーフォーメーションの株式交換については、株式会社パワーフォーメーションの資本準備金として受け入れた純資産をもって取引金額としております。なお、株式交換取引については、合理的な価格に基づき決定しております。

２　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

３　子会社等

該当事項はありません。

4　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOメディアアンドソリューションズ株式会社	東京都渋谷区	335,000	インターネット広告メディア事業	なし	兼任２人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	1,538,804	買掛金	78,939
親会社の子会社	GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社	東京都渋谷区	262,859	インターネット広告メディア事業	なし	兼任２人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	95,967	買掛金	19,934
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	11.67	兼任３人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	516,067	買掛金	50,839
								経理業務委託	1,200	未収入金	105

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

当連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

1　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット活用支援事業	（被所有）直接 43.15	兼任２人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	広告媒体の提供	329,375	買掛金	42,560
								広告媒体の出稿	11,673	売掛金	684
								業務委託等	21,140	未払金	2,081

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

2　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3　子会社等

該当事項はありません。

4　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	262,859	インターネット広告メディア事業	なし	兼任１人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	527,750	買掛金	62,347
								広告媒体の出稿	25,321	売掛金	26,360
								業務委託等	1,146	未払金	148
親会社の子会社	GMOメディアアンドソリューションズ株式会社	東京都渋谷区	335,000	インターネット広告メディア事業	なし	—	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	293,651	—	—
								広告媒体の出稿	290	—	—
親会社の子会社	オリエント信販株式会社	東京都渋谷区	6,505,550	インターネット総合ファイナンスサービス	なし	—	当社への広告媒体の提供	金銭の貸付	1,500,000	—	—
								貸付利息	7,150	—	—
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	11.67	兼任３人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	565,789	買掛金	39,724
								経理業務委託	1,100	未収入金	—

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

３　金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。

４　GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社は,平成17年３月25日付でGMOメディアアンドソリューションズ株式会社（現GMOリサーチ株式会社）が分割したメディア事業に関する営業を承継し、平成17年５月２日付でGMOメディア株式会社に商号変更しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
１株当たり純資産額	48,647円83銭	１株当たり純資産額	44,104円96銭
１株当たり当期純利益	3,035円76銭	１株当たり当期純利益	1,716円57銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,012円37銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	1,707円48銭
当社は、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における１株当たり情報は以下のとおりとなります。			
１株当たり純資産額	50,152円42銭		
１株当たり当期純利益	2,800円80銭		
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	2,785円12銭		

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	256,478	151,265
普通株主に帰属しない金額（千円）	――――――	――――――
普通株式に係る当期純利益（千円）	256,478	151,265
普通株式の期中平均株式数（株）	期中平均発行済株式数　85,335 期中平均自己株式数　△849 期中平均株式数　84,486	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,424 期中平均株式数　88,121
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	――――――	――――――
普通株式増加額（株）	656	469
（うち自己株式取得方式によるストックオプション（株））	(218)	(113)
（うち新株予約権（株））	(438)	(356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(1) 連結子会社株式会社イースマイの合併 連結子会社である株式会社イースマイは、平成17年２月９日開催の取締役会において、株式会社ネクストに吸収合併されることを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。株式会社イースマイは、平成17年２月24日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。なお、株式会社ネクストは、商法第413条ノ３第１項（簡易合併）の規定により商法第408条第１項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 ① 合併期日 平成17年４月１日（予定） ② 合併方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。 ③ 合併に際して発行する株式及び割当 株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式１株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付します。 ④ 合併交付金 該当事項はありません。 ⑤ 財産の引継 株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎする予定です。なお、株式会社イースマイの平成16年12月31日現在の財政状態及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 イ）財政状態 流動資産　74,927千円 固定資産　3,207千円 資産合計　78,135千円 流動負債　17,710千円 固定負債　―千円 負債合計　17,710千円 ロ）発行済株式総数　408株	ストックオプションとしての新株予約権付与の件 当社は、平成18年２月24日開催の取締役会決議により、平成17年３月24日開催の第６期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。その概要は第４[提出会社の状況]１[株式等の状況](7)[ストックオプション制度の内容]に記載しております。

前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
⑥　株式会社ネクストの概要 イ）主な事業の内容 不動産ポータルサイトの企画・運営事業 ロ）売上高及び当期純利益 （平成16年３月期） 売上高　1,006,193千円 当期純利益　22,969千円 ハ）資産、負債、資本の状況 （平成16年３月31日現在） 資産合計　657,558千円 負債合計　351,035千円 資本合計　306,523千円 ニ）発行済株式総数（平成16年３月31日現在） 71,583株 (2) ストックオプションとしての新株予約権の付与の件 当社は、平成17年２月18日開催の取締役会決議により、平成16年３月19日開催の第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の付与について具体的な発行内容が確定いたしました。その概要は、第４［提出会社の状況］１［株式等の状況］(2)［新株予約権等の状況］に記載しております。 (3) ストックオプションとしての新株予約権発行の件 当社は、平成17年３月24日開催の第6期定時株主総会において商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権を発行することが承認可決されました。その概要は第４［提出会社の状況］１［株式等の状況］(7)［ストックオプション制度の内容］に記載しております。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		1,142,353		2,336,055	
2 売掛金	※４	528,147		498,634	
3 貯蔵品		1,588		1,587	
4 前払費用	※４	6,736		19,299	
5 繰延税金資産		—		11,265	
6 短期貸付金	※４	651,391		2,143	
7 未収法人税等		44,465		—	
8 その他	※４	42,339		6,936	
貸倒引当金		△1,133		△1,733	
流動資産合計		2,415,888	51.4	2,874,188	67.9
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	※１				
(1) 建物		11,401		22,528	
(2) 工具器具及び備品		549		11,587	
有形固定資産合計		11,950	0.2	34,116	0.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		11,600		8,700	
(2) 商標権		206		185	
(3) ソフトウェア		47,078		46,429	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		12,390	
(5) 電話加入権		361		361	
無形固定資産合計		59,246	1.3	68,066	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,904,616		766,496	
(2) 関係会社株式		85,500		33,500	
(3) 敷金	※４	55,257		97,442	
(4) 保険積立金		60,871		91,307	
(5) 長期性預金		100,000		100,000	
(6) 繰延税金資産		—		159,954	
(7) その他		6,277		7,058	
投資その他の資産合計		2,212,522	47.1	1,255,759	29.7
固定資産合計		2,283,719	48.6	1,357,941	32.1
資産合計		4,699,607	100.0	4,232,130	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※4		275,299			287,070	
2　未払金			68,178			99,064	
3　未払法人税等			478			73,625	
4　未払消費税等			5,664			8,352	
5　繰延税金負債			3,227			—	
6　預り金			3,912			5,275	
7　賞与引当金			403			551	
8　その他			3,541			12,260	
流動負債合計			360,705	7.7		486,199	11.5
Ⅱ　固定負債							
1　預り敷金	※4		—			49,967	
2　繰延税金負債			75,687			—	
固定負債合計			75,687	1.6		49,967	1.2
負債合計			436,392	9.3		536,167	12.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※2		1,301,568	27.7		1,301,568	30.8
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			2,214,547			2,214,547	
2　その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		175,235			171,129		
(2) 自己株式処分差益		4,657	179,892		—	171,129	
資本剰余金合計			2,394,440	50.9		2,385,677	56.3
Ⅲ　利益剰余金							
1　任意積立金							
(1) 特別償却準備金			477			—	
2　当期未処分利益			485,757			480,416	
利益剰余金合計			486,234	10.3		480,416	11.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			110,423	2.4		△177,821	△4.2
Ⅴ　自己株式	※3		△29,451	△0.6		△293,877	△6.9
資本合計			4,263,215	90.7		3,695,963	87.3
負債・資本合計			4,699,607	100.0		4,232,130	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）			当事業年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,381,148	100.0		3,187,767	100.0
Ⅱ　売上原価			2,579,499	58.9		2,383,699	74.8
売上総利益			1,801,649	41.1		804,068	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　代理店手数料		662,475			—		
2　販売促進費		340,064			—		
3　ロイヤリティ		4,259			—		
4　役員報酬		42,453			40,230		
5　給料手当		235,898			309,898		
6　法定福利費		—			39,194		
7　貸倒引当金繰入額		683			600		
8　賞与引当金繰入額		403			551		
9　減価償却費		30,485			20,133		
10　地代家賃		—			42,118		
11　業務委託費		—			83,001		
12　その他		292,707	1,609,432	36.7	170,238	705,965	22.1
営業利益			192,217	4.4		98,102	3.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息・配当金	※1	5,659			18,289		
2　受取手数料	※1	2,800			5,800		
3　雑収入		274	8,733	0.2	1,259	25,348	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　新株発行費		6,385			—		
2　自己株式取得手数料		—	6,385	0.2	245	245	0.0
経常利益			194,565	4.4		123,205	3.9
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		152,215			56,925		
2　固定資産売却益	※2	—	152,215	3.5	1,834	58,760	1.8

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	56,957			812		
2　関係会社株式評価損		7,484			—		
3　本社移転費用		1,803			—		
4　営業権一時償却損	※４	—			20,200		
5　投資有価証券評価損		—	66,246	1.5	80,729	101,741	3.2
税引前当期純利益			280,534	6.4		80,223	2.5
法人税、住民税及び事業税		43,714			85,142		
法人税等調整額		45,552	89,267	2.0	△52,383	32,759	1.0
当期純利益			191,267	4.4		47,464	1.5
前期繰越利益			294,489			432,951	
当期未処分利益			485,757			480,416	

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　広告掲載費	(※)	6,892	0.3	—	
Ⅱ　媒体費		2,572,607	99.7	2,349,769	98.6
Ⅲ　外注費		—		33,929	1.4
当期売上原価		2,579,499	100.0	2,383,699	100.0

（※）　電子メール広告の販売のために、広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体（株式会社まぐまぐを含むメールマガジン発行者）に対して支払う広告掲載費を売上原価としております。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 （平成17年３月24日） 金額（千円）		当事業年度 （平成18年３月24日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			485,757		480,416
Ⅱ　任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			477		—
Ⅲ　利益処分額					
配当金			53,283		52,500
Ⅳ　次期繰越利益			432,951		427,916

（注）　期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　10～15年 工具器具及び備品６～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　10～18年 工具器具及び備品５～20年 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――――	従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案し、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が869,445千円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
（貸借対照表） 「敷金」及び「保険積立金」は、前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「敷金」の金額は27,711千円、「保険積立金」の金額は30,435千円であります。 （損益計算書） ―――――	（貸借対照表） ――――― （損益計算書） 「法定福利費」、「地代家賃」及び「業務委託費」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は29,159千円、「地代家賃」の金額は32,299千円、「業務委託費」の金額は68,205千円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
―――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,581千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が10,581千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年12月31日）	当事業年度 （平成17年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　109千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,541千円
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　335,440株 発行済株式総数　普通株式　89,545株	※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　335,440株 発行済株式総数　普通株式　89,545株
※３　自己株式　普通株式　740株	※３　自己株式　普通株式　2,045株
※４　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　37,630千円 短期貸付金　650,000千円 前払費用　2,316千円 流動資産「その他」　41,993千円 敷金　20,112千円	※４　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金　42,560千円 預り敷金　49,967千円
５　有価証券の時価評価により、純資産額が110,423千円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	５　――――
６　次の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 ㈱イースマイ　1,106千円	６　――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息　3,405千円 受取手数料　1,600千円	※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息　6,464千円 受取手数料　4,700千円
※２　――――	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア　1,834千円
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　4,783千円 工具器具及び備品　492千円 ソフトウェア　51,681千円 固定資産除却損合計　56,957千円	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　812千円
※４　――――	※４　営業権一時償却損は、営業権の資産性を評価し、一時に償却したものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品（千円）／ソフトウェア（千円）／合計（千円） 取得価額相当額　36,774　3,890　40,665 減価償却累計額相当額　27,176　2,075　29,251 期末残高相当額　9,597　1,815　11,413 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　8,269千円 １年超　3,618千円 合計　11,888千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　10,138千円 減価償却費相当額　9,487千円 支払利息相当額　559千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　8,723千円 合計　11,215千円	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品（千円）／ソフトウェア（千円）／合計（千円） 取得価額相当額　31,911　3,859　35,771 減価償却累計額相当額　16,931　2,830　19,761 期末残高相当額　14,980　1,029　16,010 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　5,825千円 １年超　10,632千円 合計　16,458千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　10,454千円 減価償却費相当額　9,400千円 支払利息相当額　427千円 ④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　6,231千円 合計　8,723千円

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成16年12月31日）		当事業年度 （平成17年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業所税	364千円	その他有価証券評価差額金	121,995千円
その他	506千円	投資有価証券評価損	32,848千円
繰延税金資産合計	870千円	未払事業税	8,341千円
（繰延税金負債）		減価償却超過額	6,720千円
未収事業税	4,029千円	未払事業所税	519千円
その他有価証券評価差額金	75,756千円	貸倒引当金超過額	433千円
繰延税金負債合計	79,786千円	その他	360千円
繰延税金負債の純額	78,915千円	繰延税金資産合計	171,219千円
		繰延税金資産の純額	171,219千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%
受取配当等益金不算入額	0.15%	受取配当等益金不算入額	△1.07%
住民税均等割	1.35%	住民税均等割	4.71%
情報通信機器等特別控除	△0.93%	情報通信機器等特別控除	△3.66%
繰越欠損金の引継ぎ	△21.47%	その他	△0.79%
関係会社株式評価損否認	10.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.83%
その他	△0.44%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.82%		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
１株当たり純資産額	48,006円48銭	１株当たり純資産額	42,239円58銭
１株当たり当期純利益	2,263円90銭	１株当たり当期純利益	538円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	2,246円46銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	535円78銭
当社は、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合の前期事業年度における１株当たり情報は以下のとおりとなります。			
１株当たり純資産額	50,226円38銭		
１株当たり当期純利益	2,673円04銭		
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	2,658円08銭		

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	191,267	47,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	――――――	――――――
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,267	47,464
普通株式の期中平均株式数（株）	期中平均発行済株式数　85,335 期中平均自己株式数　△849 期中平均株式数　84,486	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,424 期中平均株式数　88,121
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	――――――	――――――
普通株式増加額（株）	656	469
（うち自己株式取得方式によるストックオプション（株））	(218)	(113)
（うち新株予約権（株））	(438)	(356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(1) 連結子会社株式会社イースマイの合併 連結子会社である株式会社イースマイは、平成17年２月９日開催の取締役会において、株式会社ネクストに吸収合併されることを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。株式会社イースマイは、平成17年２月24日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。なお、株式会社ネクストは、商法第413条ノ３第１項（簡易合併）の規定により商法第408条第１項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 ①　合併期日 平成17年４月１日（予定） ②　合併方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。 ③　合併に際して発行する株式及び割当 株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式１株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付します。 ④　合併交付金 該当事項はありません。 ⑤　財産の引継 株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎする予定です。なお、株式会社イースマイの平成16年12月31日現在の財政状態及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 イ）財政状態 流動資産　74,927千円 固定資産　3,207千円 資産合計　78,135千円 流動負債　17,710千円 固定負債　―千円 負債合計　17,710千円 ロ）発行済株式総数　408株	ストックオプションとしての新株予約権付与の件 当社は、平成18年２月24日開催の取締役会決議により、平成17年３月24日開催の第６期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。その概要は第４[提出会社の状況]１[株式等の状況](7)[ストックオプション制度の内容]に記載しております。

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
⑥　株式会社ネクストの概要 イ）主な事業の内容 不動産ポータルサイトの企画・運営事業 ロ）売上高及び当期純利益 （平成16年３月期） 売上高　1,006,193千円 当期純利益　22,969千円 ハ）資産、負債、資本の状況 （平成16年３月31日現在） 資産合計　657,558千円 負債合計　351,035千円 資本合計　306,523千円 ニ）発行済株式総数（平成16年３月31日現在） 71,583株 (2) ストックオプション制度の採用 当社は、平成17年２月18日開催の取締役会決議により、平成16年３月19日開催の第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の付与について具体的な発行内容が確定いたしました。その概要は、第４［提出会社の状況］１［株式等の状況］(2)［新株予約権等の状況］に記載しております。 (3) ストックオプションとしての新株予約権の発行の件 当社は、平成17年３月24日開催の第6期定時株主総会において商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権を発行することが承認可決されました。その概要は第４［提出会社の状況］１［株式等の状況］(7)［ストックオプション制度の内容］に記載しております。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
㈱エルゴ・ブレインズ	397,500	308,857
㈱まぐまぐ	7,000	130,000
㈱ネクシィーズ	16,800	256,368
㈱イデアキューブ	200	19,270
㈱ネクスト	728	52,000
計	422,228	766,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	11,401	23,938	10,821	24,518	1,990	2,635	22,528
工具器具及び備品	659	12,889	409	13,139	1,551	1,466	11,587
有形固定資産計	12,060	36,827	11,230	37,657	3,541	4,101	34,116
無形固定資産							
営業権	14,500	20,200	20,200	14,500	5,800	2,900	8,700
商標権	214	—	—	214	28	21	185
ソフトウェア	80,985	28,627	44,698	64,913	18,484	13,109	46,429
ソフトウェア仮勘定	—	12,390	—	12,390	—	—	12,390
電話加入権	361	—	—	361	—	—	361
無形固定資産計	96,060	61,217	64,898	92,379	24,313	16,031	68,066
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）　当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

引越しに伴う内部造作及び電源工事　12,487千円

(2) 営業権の増加

クーポンあじゃじゃ営業権の取得　20,200千円

(3) ソフトウェアの増加

顧客集計システムの取得　9,500千円

顧客集計システム（機能追加）の取得　1,682千円

販売データ管理システムの取得　9,000千円

WEB受注管理システムの取得　4,150千円

業務データ集計分析ソフトの取得　1,700千円

(4) ソフトウェアの減少

まぐまぐプレミアムの売却　44,698千円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		（千円）	1,301,568	―	―	1,301,568
資本金のうち既発行株式	普通株式（注１）	（株）	(89,545)	―	―	(89,545)
	普通株式（注１）	（千円）	1,301,568	―	―	1,301,568
	計	（株）	(89,545)	―	―	(89,545)
	計	（千円）	1,301,568	―	―	1,301,568
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金	（千円）	2,214,547	―	―	2,214,547
	（その他資本剰余金）資本準備金減少差益（注２）	（千円）	175,235	―	4,105	171,129
	（その他資本剰余金）自己株式処分差益（注２）	（千円）	4,657	―	4,657	―
	計	（千円）	2,394,440	―	8,762	2,385,677
利益準備金及び任意積立金	（任意積立金）特別償却準備金（注３）	（千円）	477	―	477	―
	計	（千円）	477	―	477	―

（注）１．当期末残高には、自己株式2,045株が含まれております。

２．資本準備金減少差益及び自己株式処分差益の当期減少額は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

３．特別償却準備金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,133	800	―	200	1,733
賞与引当金	403	551	403	―	551

（注）　貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		488
預金	普通預金	2,335,396
	別段預金	170
	計	2,335,566
合計		2,336,055

b 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱グッドエージェンシー	32,833
ティーエフエム・インタラクティブ㈱	32,586
㈱日広	31,332
アド・デジタル㈱	28,626
ＧＭＯメディア㈱	26,360
㈱セプテーニ	25,779
㈱ビジョン	24,085
その他	297,030
合計	498,634

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
528,147	3,347,040	3,376,553	498,634	87.13	55.99

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額（千円）
販売促進商品	1,560
その他	27
合計	1,587

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
GMOメディア㈱	62,347
ティーエフエムインタラクティブ㈱	52,447
GMOインターネット㈱	42,560
㈱まぐまぐ	39,724
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	7,230
その他	82,761
合計	287,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	６月30日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　平成18年３月24日開催の第７期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告の方法が次のとおりとなりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、決算公告につきましては当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載しております。

（ホームページアドレス　http://www.magclick.co.jp）

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のＧＭＯインターネット株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 （第６期）	自 至	平成16年１月１日 平成16年12月31日	平成17年３月25日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	（第７期中）	自 至	平成17年１月１日 平成17年６月30日	平成17年９月16日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年12月20日 平成16年12月31日	平成17年１月11日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年１月１日 平成17年１月31日	平成17年２月10日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類				平成17年２月18日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権証券の発行） 平成17年２月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。				平成17年２月28日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年２月１日 平成17年２月28日	平成17年３月10日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年３月１日 平成17年３月31日	平成17年４月11日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年６月20日 平成17年６月30日	平成17年７月11日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年７月１日 平成17年７月31日	平成17年８月５日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年８月１日 平成17年８月31日	平成17年９月12日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年９月１日 平成17年９月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年10月１日 平成17年10月31日	平成17年11月10日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年11月１日 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成17年12月１日 平成17年12月31日	平成18年１月10日 関東財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年１月１日 平成18年１月31日	平成18年２月10日 関東財務局長に提出
(17)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年２月１日 平成18年２月28日	平成18年３月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年３月２４日

株式会社まぐクリック
取締役会　御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口幸一

代表社員
関与社員　公認会計士　木下隆史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１６年１月１日から平成１６年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成１６年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年3月２４日

株式会社まぐクリック
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木下隆史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡村健司

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年３月２４日

株式会社まぐクリック
取締役会　御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口幸一

代表社員
関与社員　公認会計士　木下隆史

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１６年１月１日から平成１６年１２月３１日までの第６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成１６年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年３月２４日

株式会社まぐクリック
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木下隆史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡村健司

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成１７年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。